

総務企画委員会

◎津田 修 ○三澤 隆一
中座 敏和 稲川 新二
石嶋 巖 尾木 恵子
箱守 茂樹 赤城 正徳
◎委員長 ○副委員長

3月8日に開催された総務企画委員会では、請願1件、議案5案（補正予算議案2案、条例議案3案）について審議し、全て原案のとおり可決すべきものと決しました。

■請願第1号

JR水戸線ワンマン化に伴う安全対策の実施に関する要望決議等の採択を求める請願

問 労使間の協議を十分に行ったのか。

答 利用者の安全確保を図るため、各労組からの提案の申入れ等を行った。

■議案第30号

令和2年度筑西市一般会計補正予算（第18号）

◇ふるさと納税推進事業

問 ふるさと納税額に対する返礼品の割合は。

答 国の定めにより、寄附額の3割である。

◇公共交通対策事業

問 自動配送ロボットのの実証実験の今後の予定は。

答 2月1日から実施予定であったが、コロナの影響により延期となり、3月29日から4月にかけて実施する。



自動配送ロボット

【議案第40号】

筑西市墓地の設置及び管理に関する条例の一部改正について

問 市営墓地の使用状況は。

答 明野墓地321区画のうち273区画、富士見霊園164区画は全区画、協和台原公園墓地（一部未整備の区画あり）1,291区画のうち709区画が使用されている。

福祉文教委員会

◎小島 信一 ○小倉ひと美
保坂 直樹 増淵 慎治
真次 洋行 秋山 恵一
榎戸甲子夫 三浦 謙
◎委員長 ○副委員長

3月9日に開催された福祉文教委員会では、議案11案（補正予算議案6案、条例議案5案）について審議し、全て原案のとおり可決すべきものと決しました。

■議案第30号

令和2年度筑西市一般会計補正予算（第18号）

◇あけの元気館等複合施設駐車場整備事業協力金

問 駐車場の駐車台数と広さは。

答 今まで120台止められた駐車場を80台のスペースにする。また、新規駐車場は350台であり、合計すると430台。駐車場の広さは1万185㎡である。

■議案第31号

令和2年度筑西市国民健康保険特別会計補正予算（第5号）

◇保険給付費等交付金

問 この交付金のうち、「保険者努力支援分」とは何か。

答 保険者は筑西市。市が保険事業を推進するために健康診査、人間ドック等を支援する努力に対し、県が支出する交付金。

■議案第34号

令和2年度筑西市介護保険特別会計補正予算（第4号）

問 市でケアマネージャーを雇用し、介護予防ケアマネージャーに給付金を給付しているのか。

答 地域包括支援センターで要支援1・2の方と、認定に至らないが、支援が必要な方にケアプランを作成し、作成料を地域包括支援センターに支払っている。



あけの元気館

経済土木委員会

◎藤澤 和成 ○堀江 健一
田中 隆徳 大嶋 茂
仁平 正巳
◎委員長 ○副委員長

3月10日に開催された経済土木委員会では、森正雄議員の辞職に伴い、正副委員長との互選を行い、右記のとおり決定いたしました。また、議案8案（市道路線議案2案、補正予算議案4案、条例議案2案）について審議し、全て原案のとおり可決すべきものと決しました。

■議案第42号■
筑西市明野農産加工施設条例の廃止について

問 建物の状況は。また、今後の敷地の利用は。

答 老朽化が著しいが、施設解体・撤去は財政負担が大きい。また、農業振興地域であり、農業用以外の利用は原則できない。農業用で既存施設を活用したい方を公募、売却を検討している。

議案質疑

第1回定例会に提出された議案に対する質疑と回答の主なものは次のとおりです。

◆議案第30号◆

令和2年度筑西市一般会計補正予算（第18号）
◇財政調整基金

問 新型コロナウイルス感染症の対策を進める中で、財政調整基金の出入りが激しいが、なぜか。

答 新型コロナウイルス感染症対策としてスピード感ある対応をとるため、臨時交付金を待たずに財政調整基金を活用した。

※財政調整基金

年度間の財源不足に備えるため、剰余金などを積み立て、財源が不足する年度に活用するための基金。

◆議案第35号◆

令和2年度筑西市病院事業債管理特別会計補正予算（第2号）

問 西部医療機構に対する新型コロナウイルス感染症対応補助金が支給されたことで、2回目の貸付けを行わないということだが、経営上は十分に支援されたのか。

答 今回の補助金は新型コロナウイルス感染症による減収に対するもので、経営とは別途のものである。



茨城県西部メディカルセンター

◆議案第56号◆

令和2年度筑西市一般会計補正予算（第19号）
◇新治駐車場・駐輪場指定管理納付金

問 新治駅駐車場の委託料について、今回補正の概要は。

答 過去3年間の平均収入額と比較し、令和2年度の収入減少見込額は227万5,000円。ここから、納付を免除する固定納付額と、感染症対策で支給済みの学生定期利用者支援補助金を控除した額が今回の補正で132万2,000円となる。

